

平成26年度 青山学院大学との連携実績

	事業名	事業内容	局	部	担当課	備考
1	街づくり審査会委員	審議会等委員を委嘱している。	都市建設局	まちづくり計画部	街づくり支援課	継続
2	環境審議会	本市における環境の保全に関する基本的事項について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議すること。	環境経済局	環境共生部	環境政策課	継続
3	さがみはら環境まつり	さがみはら環境まつりに出展。	環境経済局	環境共生部	環境政策課	継続
4	GIS活用連携	GISに係る基本研修の実施。	企画財政局	企画部	さがみはら都市みらい研究所	新規
5	学校教員採用候補者選考試験(第1次試験)	相模原市立学校教員採用候補者選考試験(第1次試験)の会場として、施設を借用。	教育局	学校教育部	教職員課	継続
6	広域避難場所	広域避難場所としての使用。	危機管理局		危機管理課	継続
7	就職状況把握とニーズ調査	各大学就職担当課に訪問し、学生の就職状況やニーズ、現状の就職課による支援内容などについてヒアリングを実施。	環境経済局	経済部	雇用政策課	新規
8	ブラック企業周知啓発	ブラック企業の周知啓発のため、各大学に神奈川県作成の啓発リーフレットを配架。	環境経済局	経済部	雇用政策課	新規
9	市民の声の分析	市に寄せられる手紙、ファクス、Eメールなどの「市民の声」を分析し、傾向把握、事業の課題発見や業務改善につなげ、また、市職員の視点で従来取り組んできた、市民の声を分析し情報発信や施策に生かす「相模原版CRM」について、学生の視点で市民の声を調査、研究し地域の課題を抽出する。	総務局	渉外部	広聴広報課	新規
10	地域産業活性化	両者が連携を図ることにより、大学が持つ現代生活学諸分野における高度な知識や先進的な情報を、市の仲介により、地域の企業等に提供することを通じて、地域における新たな産業創造を目指すことを目的とする。	環境経済局	経済部	産業政策課	継続
11	首都圏南西地域産業活性化フォーラム(首都圏南西地域連携サポート事業)	首都圏南西地域産業活性化フォーラムは、地域における企業・大学・支援機関・行政機関などが一堂に集い、中小企業の皆様の新技術・新製品開発や新分野への進出などにつながる新たな連携を生み出すための交流の場として開催。	環境経済局	経済部	産業政策課	継続
12	(仮称)新・産業振興ビジョン策定事業	ビジョン策定委員会の委員を教授に委嘱し、委員会で意見をいただいている。	環境経済局	経済部	産業政策課	新規
13	第18回統一地方選挙における臨時事務従事者の募集	選挙日当日の投票事務・開票事務・期日前投票事務の非常勤職員を募集するもの。			選挙管理委員会	新規
14	第18回統一地方選挙啓発ポスターの掲示	選挙啓発ポスターを大学構内に掲示するもの。			選挙管理委員会	新規
15	使用済小型家電リサイクル事業	専用の回収ボックスを大学施設内に設置し、使用済小型家電の回収を実施したもの。	環境経済局	資源循環部	資源循環推進課	継続
16	大規模小売店舗立地審議会委員	附属機関の設置に関する条例に基づき設置された「相模原市大規模小売店舗立地審議会」の委員として、同大学の教授を委嘱。	環境経済局	経済部	商業観光課	継続
17	オープンデータの推進	社会情報学部の授業のテーマとして相模原市のオープンデータを取り上げ、データの利活用方法について提案を受けた。	企画財政局	企画部	情報政策課	新規
18	図書館サービスの相互協力	資料の閲覧等、図書館サービスの相互協力 「相模原市内大学図書館等と相模原市立図書館との相互協力に関する協定書」によるもの。	教育局	生涯学習部	図書館	継続
19	大学との消費者被害防止のための懇談会	相談事例の概要、消費生活相談員による消費者被害の実情報告、大学との意見交換など。	市民局		生活安全課	継続
20	中央区区民会議(第2期)	市付属機関の中央区区民会議に学識経験者の委員として、教員の方1名に参加していただいた。	中央区役所		区政策課	継続
21	文化財保護審議会	相模原市文化財の保存と活用に関する条例に基づき行うこと。	教育局	生涯学習部	文化財保護課	継続